

2014年原水爆禁止世界大会始動！

今年のポスターです

5月11日：平和行進、JR野花南駅
で富良野から芦別にバトンタッチ



平診青年職員が10km走って
お迎えしました ↓



ラルス前で宣伝・署名活動

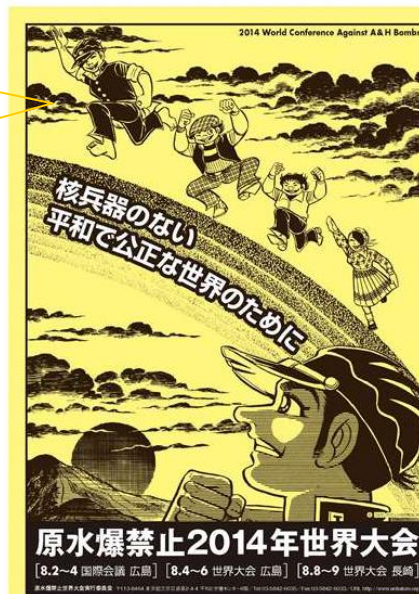
今年も若い職員が原水禁大会に参加します。カンパをよろしく！

原水禁世界大会とは？（日本原水協ホームページより抜粋）

1945年8月6日、9日－広島・長崎に原爆が投下され、2つの街が一瞬にして、「地獄」に突き落とされました。広島、長崎ではその年のうちに約21万人もの尊い命が奪われました。しかし、原爆を使用したアメリカは、広島・長崎への原爆被害が世界に伝わることを恐れ、厳しい報道管制をおこない、実態は日本国民にも、アメリカ国民をはじめ世界の人びとも知らされませんでした。

1954年3月1日、アメリカが太平洋ビキニ環礁でおこなった水爆実験によって日本国民は三度の原水爆による被害を受けました。引きに水爆被災事件をきっかけに、広島・長崎の被害、放射能による惨禍を広範な国民が知り、核兵器の廃絶を求める「原水爆禁止署名」が全国でとりくまれ、1年余で当時の有権者の過半数3400万に達しました。

こうした原水爆禁止を求める大きな国民の声を背景に、1955年8月、広島で第1回原水爆禁止世界大会が、翌56年には、長崎で第2回原水爆禁止世界大会が開かれました。以来毎年、世界の人々と連帯して世界大会が開催されてきました。いまや核兵器廃絶は世界の大きな流れに発展しています。



夏が楽しみです

あさがおの種、約80名の方に
お持ち帰りいただきました。

「平診九条文庫」（仮名）

を創設したいと思います。

皆さんの家で眠っている「憲法」「平和」に関する本がありましたら、おゆずり下さい。「はだしのゲン」がありましたら、ぜひ。

安倍政権 集団的自衛権容認へ

憲法9条をこわすな!

「解釈で戦争なんて

全日本民医連は5月17日、以下のような声明
を発表しました。(一部省略しています) ↓

安倍首相は、武力攻撃を受けていないのに他国のために武力攻撃

をする集団的自衛権の行使を禁じた現行憲法解釈の見直しを含め、法整備の検討に入ることを正式に表明しました。日本を「海外で戦争する国」につくり変えようという、歴史逆行の危険な暴走です。

武力攻撃に至らないグレーゾーンへの対応や、国連PKO（平和維持活動）や後方支援などについて、自衛隊が武力行使を可能にすることを例にあげて検討するとしています。その内容を見ると、自衛隊が出動しなくても現行法の範囲で可能なもの、自衛隊が武力行使することによって日本が戦争に参戦するものなど、多くの問題をもっています。

憲法9条こそ、日本と日本国民を守る最大の保障となります。世論調査でも「解釈による集団的自衛権行使」に対し反対する人は、毎日新聞56%、共同通信51.3%となっています。

解釈改憲で集団的自衛権を認めると、戦争に駆り出されるのは現在の青年・子どもたちです。自衛隊員の家族も心配しているのではないのでしょうか。

憲法を壊し、日本を海外で戦争する国にする集団的自衛権
行使容認に断固抗議する

安倍首相は「基本的方向性」として憲法9条の解釈を変更する立場を表明した。

これまでの憲法解釈を根本的に転換して、自衛隊による海外での武力行使を可能にしようとするものであり、許されるものではない。

戦後、日本の歴代政権は憲法9条のもとでは、海外での武力行使はできない」との立場をとり、「殺し殺される」戦闘行為への自衛隊の参加は許されなかった。安倍首相は、武力行使への制約を憲法解釈の変更によって取り払おうとしている。一内閣の判断で憲法解釈を変更することは、立憲主義にそむくものであり、憲法原則への著しい蹂躪である。

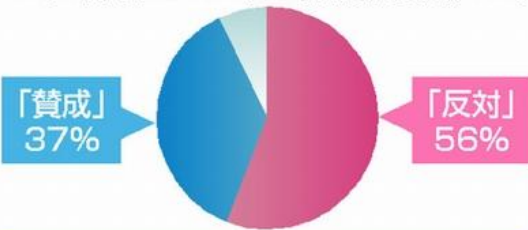
「限定的に集団的自衛権を行使する」と述べ、抑制的な表明をしたが、集団的自衛権行使の条件とする「我が国の安全に重大な影響を及ぼす可能性がある」かどうかは「政府が総合的に勘案」するとし、武力行使に何の歯止めもかからない。この解釈改憲の先には明文改憲が狙われていることは明白であり、断じて許されない。

日本国民は、アジアで2000万人以上、日本で310万人が殺された先の戦争の深い反省から「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し」（憲法前文）、「国民主権」「戦争の放棄」「基本的人権の保障」を三大原理とする日本国憲法を制定し、戦争をしない国の歴史を重ねてきた。

今、日本政府に求められるのは、憲法9条を活かした平和的な外交努力である。私たちは、平和と人権、いのちを何より大切にしている団体として、解釈改憲も明文改憲も許さない国民世論をさらに広げ、安倍内閣の集団的自衛権行使、憲法改悪の企てを絶対に許さない決意を表明するものである。

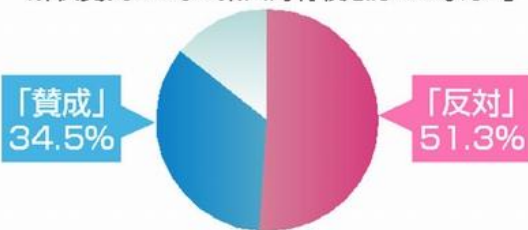
「毎日」

「改憲によらず
憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認に」



共同通信

「憲法改正によらず
解釈変更によって集団的行使を認める考えに」



(いずれも17、18日実施)

集団的自衛権 反対署名にご協力を!

多くの青年が署名に参加しています。



↑首相官邸前で「戦争する国にするな」と抗議行動
(5月15日)



(しんぶん赤旗より引用)